

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO84号

2014年4月26日

日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

「中小企業振興基本条例」

制定に向け市内4民商と懇談

日本共産党新潟市議団は「中小企業振興基本条例」を他党派との共同提案を念頭に、条例案作成に努力してきました。6月議会での成立に向け、4月15日と17日の2日間、西蒲、豊栄、新潟、新津の各民商事務所を訪問し、役員と事務局のみなさんと条例案についての意見交換と、成立した後の対応について懇談しました。

議員団からこの間の経過と「条例案」についての説



新津民商と懇談

明を述べてから、意見交換を行いました。参加されたみなさんからは、条例案への意見と成立への期待が寄せられました。特に4民商

とも条例制定後に具体的な施策等の推進の役割をもつ「振興会議」の役割に注目し、「区ごとに設置するべきだ」との意見が共通して出される一方、「審議会的な性格をもたせてもあまり意味がないのでは」という指摘もありました。

その他懇談で示された声を紹介します。

後継がない／農業と地域経済は密接不可分。農業が元気になるないと商店街も元気にならないという関係だ／新潟市は中心部ばかり『開発』している（西蒲民商）

新潟市の公用車の購入、

修理、点検などは地元業者

が受注できるように／小規模事業者への配慮が条例案にあるのはとても良い／条例ができれば『新潟職人大学』などでもできるのではないか（豊栄民商）

人づくりの視点が弱い／中小企業は地域循環型経済の担い手／「各区の特性を生かした中小企業の振興」は大賛成／中小企業の地位向上をはかる必要がある（新潟民商）

職人が不足している／職人を養成する現場がない状況もある／住宅リフォームのような具体的なものを（新津民商）

議員団として、懇談会での意見交換をもとに6月制定をめざして力を尽くしていきます。

今後の日程

4月26日(土)～27日(日)	自治体政策セミナー（東京）
5月1日(木)	ミーデー 西大畑公園
5月2日(金)	議会運営委員会 議会改革推進委員会 総合計画分科会

市内各区からご参加ください

5月24日(土) 13時半 東区プラザ 東区役所2F 多目的ルーム

日本共産党新潟市議団主催の「議会報告会」